

資料 5

中室構成員提出資料

2025/12/24

慶應義塾大学 総合政策学部
中室 牧子

デジタル行財政改革会議 提出資料

① 供給制約下でのデジタル行財政改革の重要性

日本経済が直面している最大の課題の1つは、人口減少と高齢化に伴う深刻な供給制約である。労働力人口の減少、自治体職員や現場人材の不足、医療・介護・教育・行政サービスの担い手不足は、すでに多くの分野で顕在化しており、今後さらに強まることが見込まれている。このような状況下では、従来型の人手依存の行政運営や財政執行を前提とした政策対応は限界に達しており、デジタル行財政改革の重要性はこれまで以上に高まっている。申請・審査・給付・報告といった定型的・反復的業務をデジタル化・自動化することで、職員は住民対応や政策企画、困難事例への対応といった付加価値の高い業務に集中することが可能となる。これは単なる効率化ではなく、供給制約下において行政サービスの質を維持・向上させるために重要である。

② エビデンスに基づく政策形成の推進

行政が保有するデータを横断的に連結・活用し、政策効果を可視化することで、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を実装し、限られた財源を最も効果の高い施策に重点配分することが可能となる。最近では、デジタル行財政改革会議事務局を中心に公表した Japan Dashboard が大きな話題となっており、国民から歓迎されている。こうした動きは「選択と集中」を支える基盤としてのデジタル化である。中でも特に、教育・健康分野は、本人や保護者、学校、医療機関など多様な主体が関与するため、安全かつ円滑なデータ利活用の出発点でもある。教育と健康、福祉と就労といった分野をまたぐ支援が求められる中で、分野ごとに異なる本人確認の仕組みが存在することは、行政の事務負担を増大させ、国民にとっても利便性が低い状況となる。共通の認証基盤を前提とすることで、ライフイベントや個人の状況に応じた切れ目のない支援を設計・提供することが可能となる。

③ 「ワイスペンディング」を進めるために

データを収集するだけでは、ワイスペンディングにつながらない。最近、千葉県が科学的に厳密な手法を用いて、教員配置に関するエビデンスの収集を行っていることが話題である。この例を見ても、科学的に施策の効果を明らかにする動きは既に始まっている。こうした積み重ねがワイスペンディングにつながり、限られた財源をより効果的に配分することが可能となる。

千葉県における専科教員の配置に関する実証事業：

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/nts/25j029.html>